

高等教育施策と歯学部

高木 恵, 内金崎 智
岩手医科大学事務局

本学を含め、日本の大学は長年、教授会自治により学部は独自に教育活動を展開してきました。しかし現在は大学そのもののあり方が問われ、全学としての教育改革が強く求められる状況に変化しています。本稿では、この動きに対応する「全学教育推進機構」担当として、2つの視点から大学の置かれている現状等をご報告いたします。

第1部 高校教育施策と社会の変化

本学全学教育推進機構（以下「機構」と記載）は、学部並列の組織として、平成26年4月に設置されました。「学部間を繋ぎ全学的教育改革に係る方針や施策の提案及び推進を担う」趣旨のもと、公的補助「私立大学等改革総合支援事業」（以下、改革総合と記載）のうち、全学的教育改革に係るタイプ1領域（以下、タイプ1と記載）に関する活動が、機構の大きなテーマとなりました。

改革総合は、政策誘導方策のひとつとして、私立大学等の改革促進のため導入された補助事業であり、政府の施策と共に設問は変化し高度化が進行しています。一方で、過年度実績を問う設問が多いため、大学は従前要件による活動を続けながら毎年度新設問へ対応することとなります。限られた人的資源のなかで、このように負担を積み重ね続けることには、各大学それぞれ限界があります。こうして、タイプ1は、設問高度化とともに狭き門となり、申請率も低下、政策誘導ツールとしての影響力が低下していきました。

政策誘導の成果が必要である文科省は、こうした状況に対し、タイプ1から移行した要件で

構成する「教育の質に係る客観的指標」を新設、同指標の得点報告を全私立大学の重要財源である経常費補助申請上の義務とし、その得点を経常費一般補助増減率で反映する仕組みを導入しました。従来のタイプ1は、あくまで選択申請の補助に過ぎず、対応しなければ追加補助とされないだけで、不利益にはなり得ないものでしたが、この指標導入により状況は変化しました。義務であるため得点報告は必須となり、得点が低い場合、状況次第では重要補助で億単位の減額が現実となったわけです。逆をいえば、タイプ1に十分対応し続け、要件移行した同指標で高得点の場合、同規模の増額が得られる仕組みです。

補助関係に限らず、タイプ1趣旨に関連する大学教育改革の動きは、複数領域に顕れています。

まず、大学設置基準や学校教育法など、大学運営の根幹に関わる法改正が続き、タイプ1要件と関連する内容が反映されたこと、3ポリシーに基づく教育課程編成や自己点検継続実施、教職員研修実施、教職協働、財務や定員状況等情報公開義務化といった要素です。

また、高等教育無償化といわれる修学支援新制度において、タイプ1要件内の取り組みが組み込まれたこと。なお、この新制度については、大学認定要件に財務状況や定員充足率があり、厳しい状況下の大学の「選別」を促進する仕組みともなっています。

こうした抜本的法改正や大きな新制度施行の上、今後も更なる改正等が予告され、大学には非常に苦しい状況と言えますが、視点を変えると、当然ながら大学は社会の中にこそ存在するわけで、社会の状況と連動し変革が求められ

ていることが想像できます。

近年、文科省主管である教育に関し、内閣府、財務省、国土交通省、経済産業省など各種審議会等から、大学の役割や機能、人材育成の方向性といった意見、提言が多数打ち出されています。そして、これらの提言では、背景、根拠として挙げられている要素がある程度共通していることがわかります。

まずは、少子高齢化が大きな要素となっています。大学としても少子化に伴う学生数減少は緊急の課題ですが、各省庁複数の資料では、より広範囲で甚大な影響が想定されています。全体成長力は低下、労働人口は減少し働き手の社会保障費は増大、人口減により市場は縮小スパイラルへと陥る。小規模地区では生活関連や行政サービスが破綻、消滅集落は加速度的に増加。こうした予測のもと、人材の競争力を高め、地域活力、国力を高めるために大学改革、高等教育改革が、緊急且つ重要な国家戦略として扱われている状況です。

グローバル化も、重要な背景として共通しています。かつては、企業も国もある程度閉じた環境の中で競争し、成長・淘汰等を経験してきましたが、今や、非常に広範囲で世界は繋がりに影響しあっています。異国の紛争や感染症等が我々の社会生活や経済、文化を変えたように、世界中の様々な因子が複雑に影響し合い、予測不可能な時代といわれるようになりました。その中で、自ら能動的に価値を生み出す人的資源の重要度が増し、人材育成、教育に期待が高まっているわけです。

IT 技術革新も重大な因子です。感染症蔓延がある種起爆剤となり、この数年で IT 技術の革新は一挙に高速化し、技術革新は社会構造や知識価値、産業を動かす原動力となり、各種サイクルの短期化をもたらしました。グローバル化と IT 技術革新が連動し社会の激変を生むことで、より人的資源が重要視されているわけです。

このように、少子高齢化、グローバル化、IT 技術革新などにより、従来前提が不確実となっ

た今、あらゆる領域で困難に対応しうる人材がより切実に求められており、教育、大学の質向上が重要な国家事業となりました。本学も、社会の一機関として、自らを省みつつ目標像を更新し続けることが必要といえるのではないのでしょうか。

第2部 Institutional Research (IR)

目まぐるしく変化する先の見通せない社会において、目の前の新たな問題に立ち向かい解決していく力は社会人にとって必須の能力です。大学をはじめとした高等教育機関には、待ち受ける様々な課題に主体的に取り組み、能動的に解決できる人材の育成が求められています。このためには、これまでの教員主導の教育から学生主体の教育への転換が重要とされています。学生が「何を学んだか」ではなく、「何が出来るようになったか」というアウトカム指標に基づき、その目的を達成するためのカリキュラムを常に見直し改善する必要があります。また、どのような教育を行い、どのような学生を輩出しているのか、世の中に公表していく責任も大学には課せられています。このような背景の下、文部科学省は大学が不断の見直しに取り組み社会への説明責任を果たすために必要なツールとして IR 活動を推進し、様々な政策誘導を行ってきました。

IR は米国の大学で発展してきた機能とされています。その歴史は古く、大学が提供する教育の成果を測定し公表することで、その大学への投資の妥当性を評価したり、大学の経営等を支援したりと、データに基づいた様々な活動が行われています。業務内容が多岐に渡り定まった定義もないのが現状ですが、端的に言うと、大学に関する様々なデータを収集・分析し、可視化して大学の経営層の意思決定を支援する機能であると言えます。文部科学省が IR を推進する理由は、大学がカリキュラムをはじめとした教育活動を自主的に見直すためには、見直す根拠（エビデンス）となるデータが必要であると考えられるからです。エビデンスがないと、

何が問題でどのように対応すればよいか不明確となり、次の対応を考えることが出来ません。しかし、日本ではまだIRが浸透しているとは言いがたく、その目的も大学によって様々です。文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室が行った調査によると、IRが担う主な担当業務として挙げられた上位5項目は、「学修成果の評価」「自己点検評価への対応」「学修実態の把握」「認証評価の報告書作成」「学生等に関するデータ収集」となっており、いずれも実施率は20%程度しかなく、まだまだ日本式のIRは確立されていないように見受けられます¹⁾。

岩手医科大学でも、文部科学省主導の政策誘導の下、2014年（平成26年）にIR担当部署として全学教育推進機構を立ち上げました。各学部から選出された委員によって構成され、学部横断的な施策を企画・立案すると共に、全学的な見地から大学の状況や教育成果の可視化を試みたり情報公開等を行ったりしながら、大学の教育改善の一助となるように活動を行っています。

岩手医科大学では「学修成果の評価検証方針及び指標」を定め、カリキュラムの検証、学修成果の評価等に、成績や進級・留年の状況、学生へのアンケート調査、学外からの第三者評価等の指標を活用することとしており、それらの指標の多くはIRで収集・分析を担当しています。具体的には、主にカリキュラムや学生の状況に関する調査として、学修行動・学修成果に関する「学修支援アンケート調査」、過年度卒業生・就職先を対象とした「卒業後アンケート調査」、進級・留年・退学率・国家試験合格率の調査、外部アセスメントテストなどがあります。これらの指標を基に、「学修成果の可視化」にも取り組む計画もあります。また、毎年実施される入学試験について、入学試験の成績と進級後の状況等を客観的にまとめ、入試センター委員会へ提供し、妥当性の検証を支援しています。その他、大学の教学に関する統計情報の公開のために、教学全般に係るデータ集であるファクトブックを作成・公開しています。こち

らには学校教育法や学校教育法施行規則等で情報公開が義務化されている教員数や学生数等の基礎的情報から、志願者数等の入試状況や在籍学生の状況、先述の学修支援アンケート調査結果、国家試験の状況等が経年比較された形で掲載されており、自己の点検評価への活用のみならず、学外に対して本学の客観的な状況を公開するツールとなっています。ファクトブックは大学のHPで公開していますので、ご興味がある方にはご自由にご覧いただけます。各学部では授業アンケート・卒業時アンケートの実施などにご協力いただいております。なお、学部で調査しているものについては、学部ごとに結果の検証・検討・改善を実施している状況です。本稿では、第三者評価として実施している卒業後アンケート調査の結果についてご説明します。

卒業後アンケート調査は、過年度卒業生を対象とした調査と臨床研修施設や医療機関等の就職先を対象とした調査の2種類を実施しています。過年度卒業生に対する調査では、卒業後5年と10年経過した卒業生に対して、現在の状況やディプロマ・ポリシーの達成度、カリキュラムへの満足度等を伺っています。就職先への調査については、3月に卒業した学生が就職した医療機関のうち、岩手医科大学以外の機関を対象に、同年9月にアンケート調査を実施しています。こちらはディプロマ・ポリシーの達成度に加えて、本学の教育に対する要望などもヒアリングしています。

図1は歯学部の過年度卒業生へのアンケート調査におけるカリキュラムへの満足度（5段階評価）の評価結果です。年度によるばらつきはありますが、肯定的な評価をいただいています。ディプロマ・ポリシーの達成度に対する自己評価の結果を見ますと、国際性や研究マインドといった項目に対する自己評価が著しく低くなっており（図2）、この結果は在学生に対するアンケート調査結果とも整合しています。このような結果から、カリキュラムの見直し・改善のポイントが見えてくるのではないかと思います。



図1 カリキュラムへの満足度評価結果(5段階評価)

図3は、臨床研修先へのアンケート調査におけるディプロマ・ポリシーの達成度に対する評価ですが、こちらも概ね好評をいただいています。一方で、国際貢献や研究マインドといった項目の評価は低く推移しており、卒業生の自己評価と整合する結果となっています。本学の教育に求める内容については、専門的知識・技能よりも汎用的な知識やコミュニケーション能力など、ジェネリックなスキルに対する需要が高い傾向があります(図4)。歯学部や医学部をはじめとして専門的な教育が多い医療系学部には

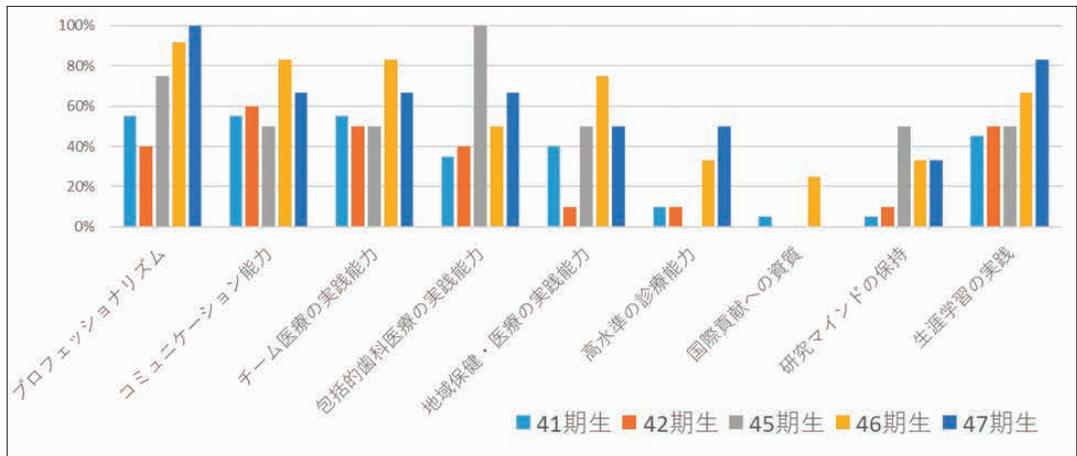


図2 ディプロマ・ポリシーの達成度に対する自己評価結果

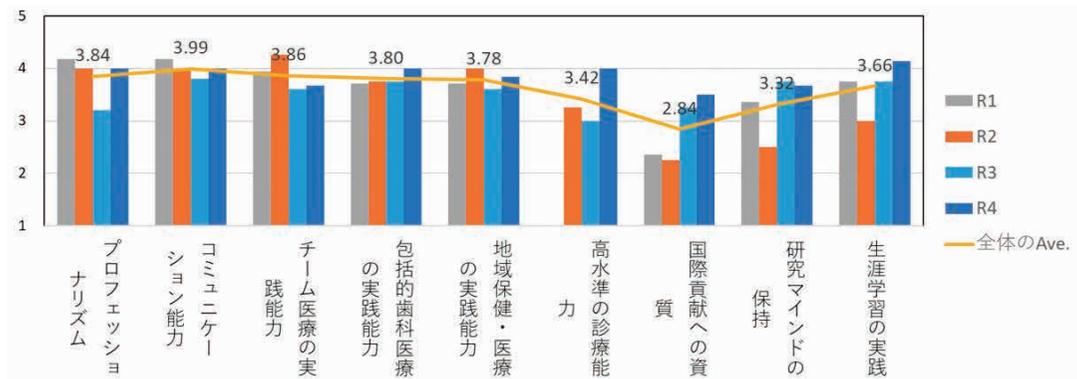


図3 臨床研修施設による卒業生のディプロマ・ポリシーの達成度に対する評価

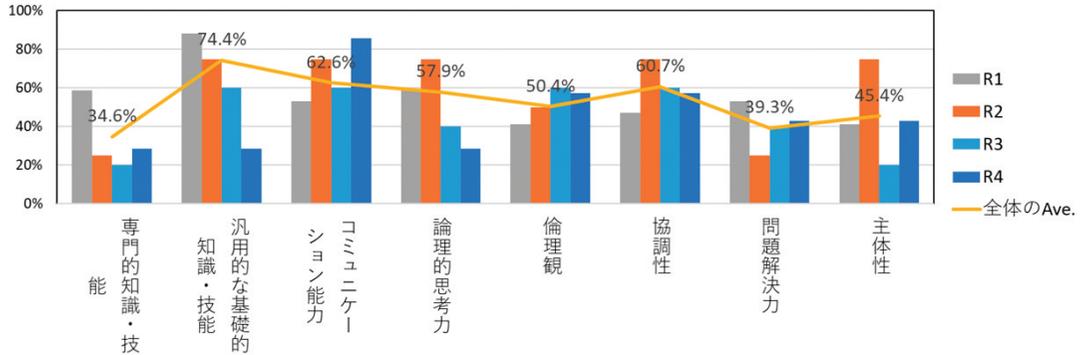


図 4 臨床研修施設に伺った大学の教育に対する要望

において、ジェネリックスキルをカリキュラムの中で涵養していくことも重要視されているようです。

18歳人口の減少により、大学の存続はもはや当たり前ではなく、社会に貢献できる大学のみが生き残る時代が到来しています。大学が主体的に自己の活動を振り返り、改善していくことが求められており、IRはそのための重要なツールとなり得ますので、今後とも岩手医科大学の改革事業、IR活動にご協力を賜りますようお願いいたします。

利益相反

公表すべき利益相反の事実はありません。

参考文献

- 1) 文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室：平成28年度の大学における教育内容等の改革状況について、49-50、2016。
- 2) 平成27年発行 内閣府「選択する未来」委員会
- 3) 平成28年「平成28年度の大学における教育内容等の改革状況について」文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室
- 4) 令和3年度高齢社会白書 内閣府 HP
- 5) 令和3年6月 国土交通省「国土の長期展望専門委員会最終取りまとめ参考資料」
- 6) 令和4年9月 内閣官房教育未来創造会議「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」
- 7) 令和4年5月 経済産業省「未来人材会議」中間取りまとめ「未来人材ビジョン」
- 8) IMD「世界競争力年鑑」各年版より三菱総合研究所作成「日本の総合順位の推移」